

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 23日

上 場 会 社 名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬場 征彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 23日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701)

親会社における当社の株式保有比率: 41.4 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	82,921	△ 11.6	1,543	△ 39.7	1,557	△ 22.1
14年 9月中間期	93,782	△ 6.4	2,558	2.2	2,000	△ 15.3
15年 3月期	202,419		5,675		4,745	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	73	△ 91.3	1.70		-	
14年 9月中間期	842	67.9	19.57		-	
15年 3月期	1,512		33.93		-	

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 0百万円 15年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 43,049,283株 14年 9月中間期 43,065,692株 15年 3月期 43,060,513株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	110,503	51,825	46.9	1,203.89
14年 9月中間期	109,105	51,529	47.2	1,196.60
15年 3月期	116,289	51,822	44.6	1,202.58

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 43,048,099株 14年 9月中間期 43,063,287株 15年 3月期 43,050,169株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	688	△ 264	△ 70	9,250
14年 9月中間期	6,315	△ 798	△ 11,456	9,411
15年 3月期	6,668	△ 1,256	△ 11,917	8,865

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	188,000	4,600	200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 65銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

企業集団等の状況

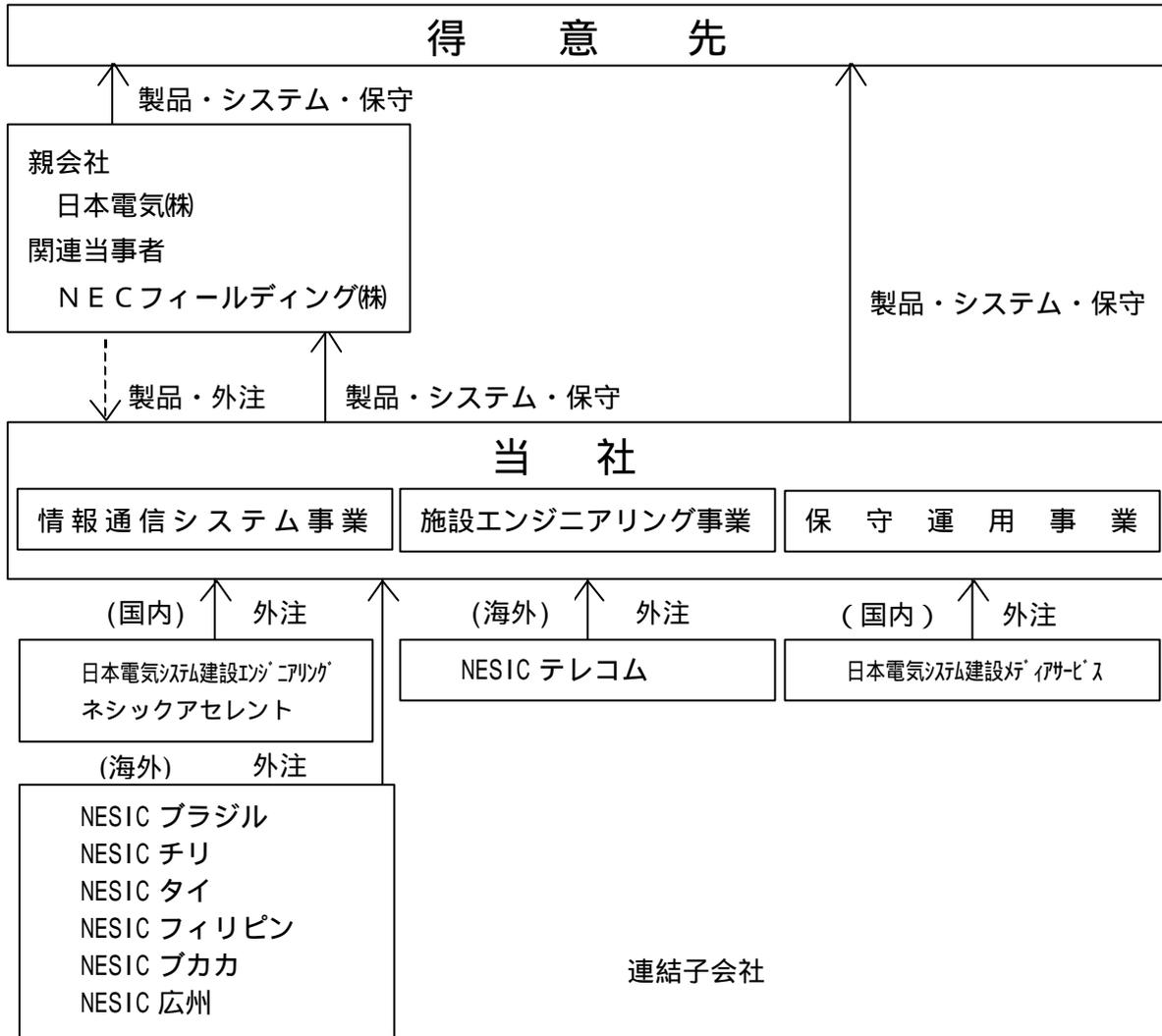
企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱（親会社）連結子会社 9 社、関連会社 1 社、関連当事者 1 社で構成しております。

当社は、情報通信ネットワークをベースとするソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備の構築や保守を中心として、お客様のネットワーク運用・監視サービスも含めた事業を展開しております。

日本電気㈱は、情報通信機器に関する当社のメインサプライヤーであり、当社は、日本電気㈱へ情報通信ネットワークの構築サービスおよび保守・運用サービスを提供しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. 日本電気システム建設エンジニアリング...日本電気システム建設エンジニアリング㈱
 日本電気システム建設メディアサービス...日本電気システム建設メディアサービス㈱
 ネシックアセレント...㈱ネシックアセレント
 NESICブラジル.....NESIC BRASIL S/A
 NESICチリ.....NESIC CHILE S.A.
 NESICタイ.....NESIC(Thailand)Ltd.
 NESICフィリピン.....NESIC PHILIPPINES, INC.
 NESICブカカ.....P.T.NESIC BUKAKA
 NESICテレコム.....NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION
 NESIC広州.....耐希克(广州)有限公司

2. ㈱ネシックアセレントは中国ソフトウイング㈱から商号変更したものであります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、ネットワークおよびIT分野におけるソリューションプロバイダーとして常に新しい価値の創造に努め、社会に貢献することを経営目標としております。また、ソリューションビジネスへのシフトを加速させることにより、激変する事業環境に俊敏に対応し、変化をチャンスとして捉え挑戦し、先進的企業を目指して企業価値の向上に努めてまいります。

当社の事業領域は、ネットワークのIP化やブロードバンド化、ユビキタスの進展に伴い、お客様ニーズが多様化し、技術革新が急速に進展するとともに、新たな企業の市場参入により競争がますます激化している分野です。当社は、このような事業環境の変化に先行するため、急速な技術革新への対応力とおお客様の事業ニーズをバランス良く満たすソリューションをより速く、より安く提供できる能力を強化し、高い顧客価値を創造することに努め事業を推進しております。

また、当社は企業活動を行う上で、事業力、営業力、技術力の強化に加えてお客様からの高い信頼を得ることが重要であると考えております。全ての社員がお客様との接点を重視することで、常にお客様のニーズの把握、クイックレスポンスを追求し、「お客様のベストパートナー」を目指して事業活動を推進しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要事項と位置づけており、事業環境が急激に変化するなか、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高め、長期的かつ安定的な利益配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後のIT市場の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資に向けることを基本といたしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業領域であるネットワークおよびIT分野は、中長期的には拡大する傾向で推移することが予想されますが、足元の状況は、国内外の経済の不安定さから、IT投資の抑制や市場競争の激化、デフレによる価格ダウン等厳しい環境が継続しております。

また、市場のサービス化に伴い、施工・工事を中心とする通信建設市場は縮小傾向にありますが、ネットワークのIP化、ブロードバンド化は確実に進展しており、企業をはじめ中央官庁や地方自治体のシステムは全てインターネットを基盤として構築される時代を迎えています。このようにビジネスモデルが大きく変化してきている状況のなかで当社は、これまで当社の中核を担ってきた通信建設・電気設備工事業については、さらなる工物品質の向上や施工技術の革新、ならびに原価低減等の施策を着実に遂行し、同市場でのゆるぎない地位を確保する一方、市場規模の拡大や成長が期待できるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業についてはリソースを集中させ重点的に取り組んでまいります。

また、音声系のPBX事業も非常に大きな変革がもたらされており、当社がこれらの事業で長年培ってきた高度な音声系技術をベースに、音声とデータの統合ソリューションの積極的展開によりIP化の流れに対応するとともに、サーバ、ソフトウェアを中心とするIT技術を活用し事業領域の拡大を図ってまいります。

これら事業展開を推進し、拡大する市場に対応するため、当社は今後も日本電気㈱および日本電気グループ各社との連携によりグループとしての協業をより一層強化していくことはもちろん、他企業との連携事業や協業事業にも注力し、受注の拡大を図っていく所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、取締役会につきましては、取締役の人数の適正化を図り、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めております。また、経営上の重要方針を討議するために経営会議を、経営および業務の重要事項に関する方針、計画および実施状況を審議するために事業執行会議を設置しており、経営管理機能の強化に努めております。

監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「NECシステム建設企業行動憲章」および「NECシステム建設行動規範」を制定するとともに企業行動委員会を設置しており、全社をあげてコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

(施策の実施状況)

平成12年6月より、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするため執行役員制度を導入し、取締役の人数の適正化を図りました。なお、平成15年9月末現在の取締役および監査役の体制は、取締役6名、監査役4名であります。改正商法に基づく経営機構につきましては、監査役制度を採用しておりますが、今後ともガバナンスの仕組みの強化に努めてまいります。

また、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため、平成15年3月に「NECシステム建設行動規範」の遵守に関するヘルプラインとして「相談窓口」を、平成15年10月には企業行動委員会内にビジネスモラル委員会を設置し、コンプライアンスの徹底を図っております。

5. 会社の対処すべき課題

当社では現在、事業環境の急速な変化に対応し、「高付加価値事業体質」への転換を図るべく、全社をあげて事業構造改革などに取り組んでおります。

具体的には、

高付加価値事業の拡大

お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだユーザーオリエンテッドなソリューション提供力とシステム構築技術力の強化、ならびに「カスタマーサポートセンター」を核とした365日24時間体制で高品質な顧客支援サービスを提供する保守サービスやアウトソーシングサービスの拡大。

積極的なアライアンス展開による市場対応力の強化

日本電気(株)および日本電気グループとの連携強化に加え、国内外の有力ベンダーや通信事業者・プロバイダーとの業務提携、ならびに優秀な販売パートナーとのアライアンスによる競争力の強化。

新分野の拡充・強化

当社オリジナルの開発製品や当社が発掘したベンチャー製品の市場投入による新しいマーケットの開拓。

総コスト削減による収益力の強化

集中・集約購買の促進などによる資材調達革新と工事設計の標準化やパッケージ化を軸とする施工技術の革新、ならびにネット購買や経費の効率化、人員効率の向上、オフィスフロアの有効活用等によるコスト競争力の強化。

プロフェッショナルな人材の育成

コンサルティング力、企画提案力、システム構築力に秀で高い顧客価値を創造できるプロフェッショナルな人材の育成と、事業環境の変化への感性を磨いて問題意識を高めることによる職務遂行に必要な能力の向上。

であります。当社は、これら事業構造改革を強力に推進し、さらなる経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

6. 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

日本電気(株)は財務諸表等規則による親会社であり、議決権行使を始めとする実質株主としての日本電気(株)の権利は、従来どおりであります。

日本電気グループの連結業績という観点では、当社独自の市場やユーザーの開拓が、日本電気グループ全体の事業拡大や経営基盤強化に貢献するものと考えており、この分野に一層注力してまいります。

また、当社は同社に対して、ネットワークおよびITシステムの設計・施工・保守サービス等を提供しており、今後とも新しい技術領域等に対応するため、日本電気(株)との情報交流や人的交流等の連携をさらに強化し、事業の拡大を図ってまいります。

経営成績および財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益が改善し株式市場に明るさが見え始めたものの、デフレの長期化、個人消費の低迷および失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このようななかで当社を取り巻く事業環境は、国内においては、e - J a p a n 計画の進展に伴う地方自治体の情報化投資や、地上波デジタル放送のサービスインを控えた放送関連の設備投資が前期に引き続き堅調であったものの、地域系、移動系を中心とする通信事業者の設備投資の抑制や主として非製造業における民間企業の設備投資回復の遅れ等により、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、海外においても当社の関連事業領域である、アジア、南米地区における通信インフラ関連需要の低迷が継続し、厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境を乗り越えるため、当社は、コンサルティング力、企画提案力、システム構築力の強化により、付加価値の高い、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の受注・売上拡大を図るとともに、資材調達プロセスの改革や施工技術の革新によりデフレ経済におけるマーケットのプライスダウンを上回る原価低減の達成を重点課題として取り組んでまいりました。

この結果、受注高につきましては、930 億 30 百万円（前年同期比 7.7%減）となり、売上高につきましては 829 億 21 百万円（前年同期比 11.6%減）となりました。

売上高につきましては、従来型の事業分野である通信建設・電気設備工事事業および機器・材料販売事業は、通信事業者向けネットワーク工事、金融業を中心とする一般企業向け機器販売および海外の通信ネットワーク工事等の減少により前年同期比でそれぞれ 18.4%、31.3%減少いたしました。

しかしながら、高付加価値関連事業分野であるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業は自治体向けの高度情報通信ネットワークシステム、通信事業者が提供する I P - V P N や広域イーサネット等をバックボーンとした民間企業向けのブロードバンドネットワークの構築および音声とデータの統合を実現する V o I P 関連の売上増により、前年同期比で 9.1%増加いたしました。

その結果、売上高総利益率は売上ミックスの改善および原価低減により 11.9%（前年同期比 0.6%改善）となりましたが、営業利益は売上高の減少により 15 億 43 百万円（前年同期比 39.7%減）、経常利益は 15 億 57 百万円（前年同期比 22.1%減）となりました。

中間純利益は、退職給付会計基準変更時差異等の特別損失を 14 億 53 百万円計上した結果、73 百万円（前年同期比 91.3%減）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。（セグメント情報は 18 ページに記載しております。）

（情報通信システム事業）

当中間連結会計期間の受注高は、610 億 57 百万円（前年同期比 6.4%減）、売上高は、534 億 5 百万円（前年同期比 16.6%減）となりました。主なものは、L A N ・ W A N などの企業内情報通信システム、移動通信基地局などの通信事業者向けネットワークシステム、無線・伝送システム、放送映像システム等のコンサルティング・設計・工事・ソフトウェア開発ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前年同期比 6.4%、金額にして 41 億 76 百万円減少している主な要因は、前年同期に受注した地域系通信事業者向けシステムおよび放送業向けシステムの大型物件の反動と日本電気グループ向け機器販売の減少によるものであります。

（施設エンジニアリング事業）

当中間連結会計期間の受注高は、104 億 17 百万円（前年同期比 24.2%減）、売上高は、91 億 58 百万円（前年同期比 13.2%減）となりました。主なものは、通信局舎・鉄塔などの建築・土木、通信線路、受変電・電気・照明・空調・消防・セキュリティ設備等のコンサルティング・設計・工事ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前年同期比 24.2%、金額にして 33 億 21 百万円減少している主な要因は、海外のアジア地区の通信インフラ関連の減少と、金融業を中心とする一般企業向け施設事業の減少によるものであります。

(保守運用事業)

当中間連結会計期間の受注高は、215億55百万円(前年同期比1.3%減)、売上高は、203億57百万円(前年同期比6.0%増)となりました。主なものは、企業内情報通信システムや通信事業者向けネットワークシステムの保守・アウトソーシングならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前年同期比1.3%、金額にして2億92百万円減少している主な要因は、地方自治体向け消防関連システム保守と、移動系通信事業者向け保守の減少によるものであります。

<参考>業容別受注高・売上高実績内訳

(百万円未満切り捨て)

区 分		当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減
受 注 高	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	37,441	40,661	3,219
	通信建設・電気設備工事事業	39,184	43,615	4,430
	機器・材料販売事業	16,404	16,545	140
	計	93,030	100,821	7,790
売 上 高	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	36,365	33,337	3,028
	通信建設・電気設備工事事業	31,776	38,920	7,143
	機器・材料販売事業	14,779	21,523	6,744
	計	82,921	93,782	10,860

(注) 業容別区分の方法

当社グループの顧客に提供するサービスの種類、性質、業務形態により、内部管理上採用している区分によっております。

業容別情報の各区分に属する主な内容

業容別区分	主な内容
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のための情報通信システムやネットワークシステムの企画・コンサルティング、構築、運用・保守、アウトソーシング等のソリューション提供サービス
通信建設・電気設備工事事業	情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
機器・材料販売事業	情報通信機器や工事材料などの販売

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの減少等により、前中間連結会計期間に比べ1億61百万円（1.7%）減少し、当中間連結会計期間末には92億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は6億88百万円であり、前中間連結会計期間に比べ56億27百万円減少いたしました。この主な要因は、資産効率および調達手段の多様化のために実施しております、売掛債権売却による収入の減少額46億14百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億64百万円となりました。内訳は、支出として有形固定資産および無形固定資産の取得による支出等が合わせて6億3百万円、収入として土地の売却による収入が3億30百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は70百万円となりました。前中間連結会計期間に比べ大幅に改善しておりますが、これは前中間連結会計期間に転換社債の償還（112億92百万円）があったためであります。

【財務指標の推移】

	平成 12 年度中間	平成 13 年度中間	平成 14 年度中間	平成 15 年度中間
自己資本比率	40.4%	39.5%	47.2%	46.9%
債務償還年数(年)	2.0		0.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.3	0.2	138.0	9.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。平成13年度中間連結会計期間の債務償還年数は営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示を省略しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しが見え始めたものの、わが国経済の不透明感は継続するものと思われまます。

一方、当社の事業領域のIT分野においては、通信事業者の設備投資の抑制は継続するものの、e-Japan計画の進展による地方自治体関連の公共ネットワーク構築および放送関連での地上波放送デジタル化対応の設備投資は堅調に推移するものと予想されます。また、通信事業者が提供するIP-VPNや広域イーサネットなどに代表されるブロードバンドサービスの一層の充実により、通信コストの削減や経営の効率化を図る企業のIT投資の選択肢はネットワークのIP化を中心に広がりを見せ、これに伴いネットワークのセキュリティやアウトソーシングといった分野の市場も拡大しつつあります。

このような環境のなかで当社といたしましては、これら成長分野にリソースをシフトするとともに、市場競争力の高いネットワーク機器やセキュリティ機器を有する国内外のベンダーや、通信事業者・インターネット接続事業者等との業務提携を推進することにより競争力を強化し受注の拡大を図っていきたくと考えております。

また、マーケットプライスダウンを上回る原価低減を実現するために、標準化と集中・集約購買による資材費の低減、施工技術の革新および経費の効率化もあわせて推進していく所存であります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

受注高	2,050億円	(前期比 1.0%増)
売上高	1,880億円	(前期比 7.1%減)
営業利益	51億円	(前期比 10.1%減)
経常利益	46億円	(前期比 3.1%減)
当期純利益	2億円	(前期比 86.8%減)

(注)ここに記載されている業績の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産		89,889	81.3	88,755	81.3	96,084	82.6
現金及び預金		9,304		9,464		8,918	
受取手形及び売掛金		51,417		55,265		65,725	
たな卸資産		24,189		19,066		16,455	
その他		6,283		5,965		6,067	
貸倒引当金		1,304		1,007		1,083	
固定資産		20,613	18.7	20,349	18.7	20,204	17.4
有形固定資産		8,224	7.5	8,680	8.0	8,412	7.2
建物		3,429		3,623		3,517	
その他		4,794		5,056		4,894	
無形固定資産		2,363	2.1	2,498	2.3	2,369	2.1
投資その他の資産		10,026	9.1	9,170	8.4	9,422	8.1
その他		10,370		9,438		9,736	
貸倒引当金		344		267		313	
資産合計		110,503	100.0	109,105	100.0	116,289	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
<u>流 動 負 債</u>	47,195	42.7	48,244	44.2	54,119	46.5
支払手形及び買掛金	25,348		26,736		33,999	
短期借入金	5,709		5,808		5,617	
前受金	9,748		8,955		6,801	
その他	6,389		6,743		7,701	
<u>固 定 負 債</u>	10,917	9.9	8,793	8.1	9,803	8.5
退職給付引当金	10,884		8,773		9,795	
その他	32		19		7	
負 債 合 計	58,112	52.6	57,038	52.3	63,923	55.0
(少 数 株 主 持 分)						
<u>少 数 株 主 持 分</u>	565	0.5	537	0.5	543	0.4
(資 本 の 部)						
<u>資 本 金</u>	13,122	11.9	13,122	12.0	13,122	11.3
<u>資 本 剰 余 金</u>	12,622	11.4	12,622	11.6	12,622	10.9
<u>利 益 剰 余 金</u>	26,479	24.0	26,247	24.0	26,672	22.9
その他有価証券評価差額金	151	0.1	69	0.1	36	0.0
<u>為替換算調整勘定</u>	531	0.5	525	0.5	614	0.5
<u>自 己 株 式</u>	19	0.0	6	0.0	17	0.0
資 本 合 計	51,825	46.9	51,529	47.2	51,822	44.6
負債、少数株主持分及び資本合計	110,503	100.0	109,105	100.0	116,289	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	82,921	100.0	93,782	100.0	202,419	100.0
売 上 原 価	73,045	88.1	83,173	88.7	179,325	88.6
売 上 総 利 益	9,876	11.9	10,608	11.3	23,094	11.4
販売費及び一般管理費	8,332	10.0	8,049	8.6	17,418	8.6
営 業 利 益	1,543	1.9	2,558	2.7	5,675	2.8
営 業 外 収 益	239	0.3	346	0.4	568	0.3
受 取 利 息	44		66		131	
受取保険配当金	72		117		127	
為 替 差 益	42					
雑 収 入	79		163		309	
営 業 外 費 用	225	0.3	904	1.0	1,499	0.8
支 払 利 息	55		97		190	
為 替 差 損			687		764	
雑 支 出	170		120		544	
経 常 利 益	1,557	1.9	2,000	2.1	4,745	2.3
特 別 利 益	200	0.2	1,338	1.5	1,338	0.7
固 定 資 産 売 却 益	200					
厚生年金基金代行部分返上益			1,338		1,338	
特 別 損 失	1,453	1.7	1,287	1.4	2,754	1.4
退職給付会計基準変更時差異	1,069		1,287		2,356	
貸倒引当金繰入額	384					
たな卸資産整理損失					397	
税金等調整前中間(当期)純利益	305	0.4	2,051	2.2	3,329	1.6
法人税、住民税及び事業税	1,137	1.4	1,525	1.6	2,321	1.1
法人税等調整額	933	1.1	350	0.4	606	0.3
少数株主利益	28	0.0	33	0.1	102	0.1
中間(当期)純利益	73	0.1	842	0.9	1,512	0.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		12,622	12,622	12,622
資本剰余金中間期末(期末)残高		12,622	12,622	12,622
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		26,672	25,670	25,670
連結剰余金期首残高			25,670	25,670
利益剰余金増加高		73	842	1,512
中間(当期)純利益		73	842	1,512
利益剰余金減少高		266	266	510
配 当 金		215	215	430
役 員 賞 与		51	51	51
連結会社減少に伴う利益剰余金減少高				29
利益剰余金中間期末(期末)残高		26,479	26,247	26,672

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		305	2,051	3,329
減価償却費		710	684	1,464
連結調整勘定償却額		3	15	31
退職給付引当金の増加額		1,088	43	1,062
受取利息及び受取配当金		53	75	141
支払利息		55	97	190
売上債権の減少額		14,393	23,578	13,091
たな卸資産の増加額		7,813	2,995	362
仕入債務の減少額		8,682	13,965	6,706
その他の		1,699	1,334	2,053
小計		1,706	8,068	9,843
利息及び配当金の受取額		52	72	138
利息の支払額		71	45	173
法人税等の支払額		999	1,779	3,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		688	6,315	6,668
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		359	370	743
有形固定資産の売却による収入		330	22	28
無形固定資産の取得による支出		235	271	453
投資有価証券の取得による支出		-	20	70
投資有価証券の売却による収入		-	1	127
貸付による支出		10	65	52
貸付金の回収による収入		19	72	77
その他の		8	168	168
投資活動によるキャッシュ・フロー		264	798	1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		154	70	166
社債の償還による支出		-	11,292	11,292
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)		1	4	14
配当金の支払額		214	218	434
少数株主への配当金の支払額		4	2	2
その他の		4	9	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		70	11,456	11,917
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	109	163
現金及び現金同等物の増減額		384	6,048	6,668
現金及び現金同等物の期首残高		8,865	15,460	15,460
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	74
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,250	9,411	8,865

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

9社 日本電気システム建設エンジニアリング(株)
日本電気システム建設メディアサービス(株)
(株)ネシックアセレント
NESIC BRASIL S/A
NESIC CHILE S.A.
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES, INC.
P.T.NESIC BUKAKA
耐希克(广州)有限公司

(注)(株)ネシックアセレントは中国ソフトウイング(株)から商号変更したものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

該当なし

持分法を適用しない関連会社

1社 NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、6社の中間決算日は6月30日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

機器及び材料

機 器 移動平均法による原価法

主材料 移動平均法による原価法

副材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準により計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,338	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,176	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,266
2.保証債務	2.保証債務	2.保証債務
(株)三井住友銀行 401	(株)三井住友銀行 495	(株)三井住友銀行 451
日本電気(株) 1,230	日本電気(株) 1,642	日本電気(株) 1,578
合 計 1,631	合 計 2,138	合 計 2,030

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.「固定資産売却益」の内訳 土地 200	—	—
—	—	1.「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
「現金及び預金」 9,304	「現金及び預金」 9,464	「現金及び預金」 8,918
「有価証券」 11	「有価証券」 9	「有価証券」 11
計 9,315	計 9,474	計 8,930
預入期間が3か月を超える定期預金 59	預入期間が3か月を超える定期預金 59	預入期間が3か月を超える定期預金 59
償還期間が3か月を超える債券等 5	償還期間が3か月を超える債券等 3	償還期間が3か月を超える債券等 5
現金及び現金同等物 9,250	現金及び現金同等物 9,411	現金及び現金同等物 8,865

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	情報通信 システム事業	施設エンジニア リング事業	保守運用 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	61,057	10,417	21,555	93,030	-	93,030
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,405	9,158	20,357	82,921	-	82,921
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	53,405	9,158	20,357	82,921	-	82,921
営 業 費 用	50,894	8,920	19,115	78,931	2,446	81,378
営 業 利 益	2,510	238	1,241	3,990	(2,446)	1,543

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	情報通信 システム事業	施設エンジニア リング事業	保守運用 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	65,233	13,738	21,848	100,821	-	100,821
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	64,017	10,553	19,211	93,782	-	93,782
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	64,017	10,553	19,211	93,782	-	93,782
営 業 費 用	61,158	9,455	17,819	88,433	2,789	91,223
営 業 利 益	2,858	1,097	1,391	5,348	(2,789)	2,558

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信 システム事業	施設エンジニア リング事業	保守運用 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	138,149	23,874	41,013	203,038	-	203,038
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,997	22,559	40,863	202,419	-	202,419
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	138,997	22,559	40,863	202,419	-	202,419
営 業 費 用	132,488	21,057	37,516	191,062	5,681	196,743
営 業 利 益	6,508	1,501	3,346	11,357	(5,681)	5,675

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高	5,107	1,932	2,743	9,784
連結売上高				93,782
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.4	2.1	2.9	10.4

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">249</td> <td style="text-align: right;">3,478</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計	取得価額相当額	249	3,478	3,727	減 価 償 却 累計額相当額	94	1,883	1,977	中間期末残高相当額	155	1,594	1,750	1年以内		804	1年超		919	合 計		1,724	支払リース料		506	減価償却費相当額		471	支払利息相当額		30	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> <td style="text-align: right;">3,994</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計	取得価額相当額	193	3,800	3,994	減 価 償 却 累計額相当額	114	1,893	2,007	中間期末残高相当額	79	1,906	1,986	1年以内		977	1年超		1,225	合 計		2,203	支払リース料		546	減価償却費相当額		486	支払利息相当額		34	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計	取得価額相当額	199	3,525	3,724	減 価 償 却 累計額相当額	105	1,833	1,938	期末残高相当額	95	1,692	1,787	1年以内		876	1年超		966	合 計		1,843	支払リース料		1,120	減価償却費相当額		977	支払利息相当額		79
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計																																																																																																					
取得価額相当額	249	3,478	3,727																																																																																																					
減 価 償 却 累計額相当額	94	1,883	1,977																																																																																																					
中間期末残高相当額	155	1,594	1,750																																																																																																					
1年以内		804																																																																																																						
1年超		919																																																																																																						
合 計		1,724																																																																																																						
支払リース料		506																																																																																																						
減価償却費相当額		471																																																																																																						
支払利息相当額		30																																																																																																						
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計																																																																																																					
取得価額相当額	193	3,800	3,994																																																																																																					
減 価 償 却 累計額相当額	114	1,893	2,007																																																																																																					
中間期末残高相当額	79	1,906	1,986																																																																																																					
1年以内		977																																																																																																						
1年超		1,225																																																																																																						
合 計		2,203																																																																																																						
支払リース料		546																																																																																																						
減価償却費相当額		486																																																																																																						
支払利息相当額		34																																																																																																						
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計																																																																																																					
取得価額相当額	199	3,525	3,724																																																																																																					
減 価 償 却 累計額相当額	105	1,833	1,938																																																																																																					
期末残高相当額	95	1,692	1,787																																																																																																					
1年以内		876																																																																																																						
1年超		966																																																																																																						
合 計		1,843																																																																																																						
支払リース料		1,120																																																																																																						
減価償却費相当額		977																																																																																																						
支払利息相当額		79																																																																																																						
<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1年以内		25	1年超		43	合 計		69	<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1年以内		23	1年超		39	合 計		63	<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1年以内		20	1年超		35	合 計		56																																																																		
未経過リース料																																																																																																								
1年以内		25																																																																																																						
1年超		43																																																																																																						
合 計		69																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																								
1年以内		23																																																																																																						
1年超		39																																																																																																						
合 計		63																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																								
1年以内		20																																																																																																						
1年超		35																																																																																																						
合 計		56																																																																																																						

有 価 証 券

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	250	504	254
(2)債 券			
社 債	5	5	0
計	255	509	254

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成15年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	264
(2)そ の 他	6
計	270

（注）当中間連結会計期間において、「その他有価証券」で時価のある株式について、1百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	331	462	130
(2)債 券			
社 債	8	8	0
(3)そ の 他	84	74	10
計	424	545	120

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成14年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	285
(2)そ の 他	6
計	292

（注）当中間連結会計期間において、「その他有価証券」で時価のある株式について、19百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	250	312	61
(2)債 券 社 債	5	5	0
計	255	317	61

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	266
(2)そ の 他	6
計	273

（注）当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について、101 百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

1 株当たり情報

(単位：円)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,203.89	1株当たり純資産額 1,196.60	1株当たり純資産額 1,202.58
1株当たり中間純利益 1.70	1株当たり中間純利益 19.57	1株当たり当期純利益 33.93